

Title	京大広報 No. 397
Author(s)	
Citation	京大広報 (1990), 397: 983-994
Issue Date	1990-10-15
URL	http://hdl.handle.net/2433/209280
Right	ファイル中には未許諾による非表示部あり.
Type	Others
Textversion	publisher

京大広報

No. 397

京都大学広報委員会



開設された留学生センター談話室 —関連記事本文988ページ—

目 次

<大学の動き>

- 教室系技術職員の待遇改善について…………… 984
- 西島総長、ドイツ連邦共和国を訪問…………… 988
- 留学生談話室の開設…………… 988
- 京都大学統合情報通信システム (KUINS)
優秀情報処理システムとして表彰される…………… 989
- 告示第6号について…………… 989

<部局の動き>

- 公開講座—
農学部・木材研究所「ハイテク時代の木材」… 989

<計報>…………… 990

<資料>

- 平成元年度歳入・歳出決算額
及び予備的経費配分実績…………… 994
- 日誌…………… 992
- 写真集企画委員会からのお願い…………… 992

<随想>

- 共同研究—過去・現在・未来—
名誉教授 樋口 謹一… 993

<コラム>

- 真の豊かさとは?
理学部教授 丸山 和博… 994

＜大学の動き＞

教室系技術職員の待遇改善について

このたび、技術職員問題検討会から、教室系技術職員にかかる研修及び組織化問題について報告がありましたので、ここに報告書の全文を掲載して広く学内にお知らせします。

今回の報告のとりまとめに至るまでに払われた技術職員問題検討会のメンバー各位のご尽力に対し敬意と感謝の意を表します。

平成2年10月9日

総 長 西 島 安 則

平成2年9月28日

京都大学総長

西 島 安 則 殿

技術職員問題検討会

座 長 岩 井 保

教室系技術職員の待遇改善について（報告）

昭和62年12月7日に総長の諮問機関として設置された技術職員問題検討会（以下「技問検」という。）は、技術職員の待遇改善問題について検討を行ってきましたが、ここにその検討結果を報告いたします。

1. 技術職員研修について

(1) 技問検設置の当初において、次のような問題提起がなされ、まず研修を検討課題に取り上げた。

- ① 技術職員に対し、職務に関する必要な知識・技術等を広く修得させ、技術職員の資質の向上を図ることが必要ではないか。
- ② 個々の技術職員の専門と少し離れた分野の隣接領域の知識、技術をも理解させることにより、将来技術職員の流動化も図れるのではないか。
- ③ 将来専門行政職俸給表に移行するに当たっての資格認定を如何に行うか。

その結果、技術職員の待遇改善を図っていくためには、まず技術職員の資質の向上を図る技術職員研修を実施する必要があるとの結論に達し、平成元年2月に第1回の技術職員研修を実施した。以来、今日まで4回の研修を実施し、次回の第5回研修で受講者が一巡する見込である。これによって、京都大学技術職員研修は、学内はもとより、学外においても評価されてきている。

(2) しかし、現在の技術職員研修が、国大協がいうところの研修Ⅰ（技術革新に対処するために本来的に必要である技術職員研修）であるため、今後、専門行政職俸給表への移行をにらんだ研修Ⅱ（認定に役立つあるいは認定の理由として充分適切な研修）をどのようなものとするか検討する必要がある。

2. 組織化問題について

(1) 本学における教室系技術職員の組織化問題については、従来「国大協モデルにとらわれず、流動性をもった組織を持つべきであり、拙速には組織を作らない」という状況のまま推移してきた。組織化については、形式的な組織化ではなく、実態に即した組織化が図れるかどうか、また組織化が専門行

政職俸給表の適用にいかに関わりつづけるかなどの問題点を踏まえ、なおかつ組織化に当たっては技術職員の専門性を反映させる必要があると考えてきた。このような見地に立て、平成元年8月に国大協の組織化についてのアンケートに対して、本学の意見として次のように回答した。

「国立大学協会案の部局単位のピラミッド型の組織案も一つの考え方であるが、教室系技術職員の専門技術に着目し、大学としての一つの技術部のもとに専門技術によって学内部局を横断した数個のカテゴリーに分けた組織（例えば専門技術室）も考えられるのではないかと、同じような専門技術を持っている者を同一のカテゴリーに所属させることにより、将来部局を異にする異動、即ち人事の流動化、活性化も図れるのではないかと、また、そのカテゴリーの中で、それぞれの専門技術に着目した研修を企画・実施することにより、技術職員の資質、能力の拡大・向上を目指すとともに、教育・研究の活性化に資することができるのではないかと考えられるところである。」

(2) 技問検においては、以上のような考え方に基づき、組織化についての検討を行ってきたが、平成元年9月19日に開催された第11回技問検において、当時座長の工学部神野教授から組織化の私案としていわゆる「神野私案」が提示され、今後の検討の参考にされたい旨付言があり、神野私案を出発点として、その趣旨を生かすよう組織化の検討を進めることとした。このような経緯を踏まえて慎重に検討を重ねた結果、現段階では別紙の考え方により組織化を進めてはどうかとの合意が得られた。この考え方に基づく組織化案についての各部局での検討を踏まえ、できるだけ早く京都大学としての組織化についての結論を得ることとした。

(別紙)

京都大学における教室系技術職員に係る組織について

科学技術の著しい進展に伴い、学術研究はますます細分化し専門化が深化している状況にある。また、その一方では学術研究の総合化の要請から来る学際領域の拡大、複合と相まって、教育研究にかかわる専門技術の高度化、専門化の推進は緊急の課題となっている。

このような科学技術の進展によって提起される複雑な専門技術の問題を克服していくには、各部局個々の技術職員の個別的な専門技術領域のみでは十分に対応し得ない時代に入っており、専門技術の交流・向上に着目した部局を横断する全学的な教育研究支援機構たる総合技術部を設置し、対応していくことが肝要である。

また、各部局における技術支援業務は、当然のことながら日々継続的に行われている各部局固有の教育・研究を支援するものであり、全学を横断した組織のみでは、各部局の技術支援業務が円滑に機能しなくなることが考えられるので、各部局に技術職員に係る組織（技術部）を設置し、教育研究支援組織としての機能を十分に発揮していく必要がある。

1. 総合技術部

- ・総合技術部は、総長の直属機関とし、各部局の技術部を総括する。
- ・総合技術部長は部局長の中から総長が指名する。
- ・総合技術部に、総合技術部会議を置く。

2. 総合技術部会議

- ・総合技術部会議は、各部局の技術部長・技術長・関係事務（部）長等及び事務局関係職員をメンバーとする。
- ・総合技術部会議は、教育研究にかかわる専門技術に関する次の事項を審議する。
 - (1) 専門技術の総合的な企画及び推進に関すること。
 - (2) 専門技術の向上・研鑽及び指導に関すること。

- (3) 専門技術に係る研修についての企画及び実施に関すること。
- (4) その他専門技術に係る総合的な業務に関すること。

3. 技術長会議

- ・総合技術部会議の下に各部局の技術長及び専門技術室長をメンバーとする技術長会議を置く。
- ・技術長の互選により総括技術長を選出する。(任期1年)
- ・総括技術長が会議を招集する。
- ・技術長会議は、専門技術に関する次の事項を審議実施する。
 - (1) 専門技術の総合調整に関すること。
 - (2) 専門技術について、各部局間の連絡調整に関すること。
 - (3) 実験研究用機器の利用等についての調査研究に関すること。

4. 専門技術室

- ・技術長会議の下に専門技術分野によって分けた4つの専門技術室を置く。
- ・各部局の技術官及び技術官補は、いずれか1つの専門技術室に属する。
- ・各専門技術室長は、技術長の中から互選により選出する。
- ・各専門技術室長は、各専門技術室の業務を総括整理する。
- ・各専門技術室においては、専門技術に関する次の事項について審議し、必要に応じその内容を技術長会議、総合技術部会議に報告する。
 - (1) 専門技術に係る情報収集、交換に関すること。
 - (2) 専門技術の向上、研鑽に関すること。
 - (3) 教育研究に係る技術業務及び技術開発並びに実験実習等に関すること。
 - (4) その他技術にかかわる専門的業務に関すること。

(専門技術室の構成)

第1専門技術室＝工作・運転系

主として、次の専門技術に従事している技術官及び技術官補をもって構成する。

(各種工作及び各種機器装置の運転・維持管理)

金属加工、部品製作、実験装置組立・修理

ガラス細工、真空装置製造、木工、プラスチック加工、耐火物加工

重機運転、各種機器装置の運転・維持管理 等

第2専門技術室＝システム・計測系

主として、次の専門技術に従事している技術官及び技術官補をもって構成する。

(主として物理的分野における実験・観測及びシステム技術)

コンピューター運転、ソフト開発

電気・電子機器等の運用

物理的測定・実験及び付随業務

教育機材作成 等

第3専門技術室＝物質・材料系

主として、次の専門技術に従事している技術官及び技術官補をもって構成する。

(化学実験、金属等の各種材料に関する実験(物理的方法によるものを含む))

分析・合成等の化学実験

物質構造解析

各種材料の合成・評価・試験 等

第4専門技術室＝生物・生体系

主として、次の専門技術に従事している技術官及び技術官補をもって構成する。

(生物の関与する実験及び野外業務)

栽培、林業及び付随業務

畜産、動物実験及び付随業務

微生物等の取扱

遺伝子実験 等

5. 技術部

- ・ 2人以上の技官が在職する部局に技術部を置く。(約19部局)
- ・ 技術部長は教官をもって充てる。
- ・ 技術部の組織形態は、次の基準による職を置くこととするが、隣接する部局等(例：農学部と農場、宇治地区部局)において、専門性等から同一の技術部を置くことに支障がなく、15人以上の組織となる場合には、技術長を置くことができることとする。
 - ・ 技術長 部下14人以上
 - ・ 技術班長 部下6人以上
 - ・ 技術主任 部下2人以上
 - ・ 前任技術専門職員・技術専門職員 必要に応じ適宜配置
- ・ 技術部においては、教育研究にかかわる技術業務及び技術開発並びに実験実習等に関する業務を行う。
- (1) 技術長は、所属に係る班の業務を総括整理し、所属の技術職員に対し、技術的な指導・育成等の任に当たる。
 - ・ 標準は6～7級とするが、最高到達目標は8級とする。
- (2) 技術班長は、班の業務を整理し、極めて高度な専門的知識、技術等に基づく業務を担当すると共に、班に所属する技術職員に対し、指導性をもって技術的な指導・育成等の任に当たる。
 - ・ 標準は5～6級とするが、最高到達目標は7級とする。
- (3) 技術主任は、高度な専門的知識、技術等に基づき担当の業務を処理すると共に、担当する業務に従事する技術職員に対し、技術的な指導・育成等の任に当たる。
 - ・ 標準は4～5級とするが、最高到達目標は6級とする。
- (4) 前任技術専門職員は、特定の分野について、特に高度の専門的技術又は経験を必要とする業務を直接処理するとともに、必要に応じて、同一業務に従事する技術職員に対して、技術的指導及び育成等の任に当たる。
 - ・ 標準は6級とするが、最高到達目標は7級とする。
- (5) 技術専門職員は、特定の分野について、高度の専門的技術又は経験を必要とする業務を処理する。
 - ・ 標準は5～6級とするが、最高到達目標は7級とする。
- (6) 上記以外の技術職員は、技術業務に従事する。
 - ・ 標準は1～4級とするが、最高到達目標は6級とする。

- ## 6. 教室系技術職員が特別な知識及び技術を必要とし、教官に協力して(①教官の指導のもとに、②あるいは教官と共同して、③必要な場合は独立して)行う各種研究、実験、測定、分析、検査等、京都大学における教育・研究の基盤を支える極めて重要な専門的職務に従事していることに鑑み、技術官及び技術官補の名称を付与する。

(技術官は行(一)2級以上の者、技術官補は行(一)1級の者とする。)

京都大学技術職員問題検討会（平成2年4月1日現在）

（技間検就任年月日）

（技間検就任年月日）

理 学 部	日高 敏隆 学部長	1.4.1～	農 学 部	久馬 一剛 学部長	2.4.1～
	徳重 正信 教 授	62.12.7～ (2.10.4逝去)		○岩井 保 教 授	62.12.7～
医 学 部	山田 淳三 教 授 (附属動物実験施設長)	1.4.1～	防災研究所	土屋 義人 所 長	1.5.1～
工 学 部	得丸 英勝 学部長	62.12.7～	原子炉実験所	西原 英晃 所 長	1.4.2～
	寺田 孚 教 授	2.4.1～	庶 務 部	松本 道雄 部 長	2.1.20～

（注）○印は、座長を示す。

西島総長、ドイツ連邦共和国を訪問

西島安則総長は、9月19日から、ドイツ連邦共和国における高等教育・研究機関の実情調査及び大学間学術交流に関する打合せのため同国を訪れ、9月27日帰国した。

今回の訪問は、ベルリン工科大学の招きによるもので、ベルリン工科大学では、同大学のフリッケ学長並びに各部局長と高等教育、学術研究の実情と課題及び学術交流の進め方について意見交換・討議を行った。なお、この機会に、ハイデルベルクの近郊で開催された「化学の将来」を主題とした国際シンポジウムに出席して、高分子光化学の研究の展望について講演した。



ベルリン工科大学フリッケ学長と西島総長

（訂 正）

京大広報 No. 396 に掲載のコラム欄「洛書」（「入試改革の落とし穴」柴野昌山 教育学部教授）中、右段下から5行目「ねじれ効果 (terverse effect)」は「ねじれ効果 (perverse effect)」の誤りにつき訂正します。

留学生談話室の開設

留学生センターでは、留学生のために留学生談話室を下記のとおり開設した。

談話室には新聞や雑誌、その他いろいろな資料があり、ワープロや英文タイプも使用できる。

なお、センターの専任教官として大東祥孝教授（留学生指導部門担当、専門は精神医学）、森 眞理子助教授（日本語、日本文化・日本事情教育部門担当、専門は国文学）が平成2年8月1日付で就任した。

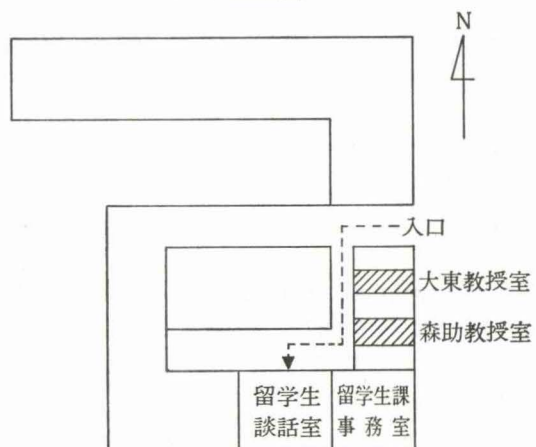
記

◎利用できる時間

月曜日～金曜日 午前9時～午後5時
土曜日 午前9時～12時

◎場 所（学生部留学生課事務室隣）

（学生部建物）



（留学生センター）

京都大学統合情報通信システム (KUINS) 優秀情報処理システムとして表彰される

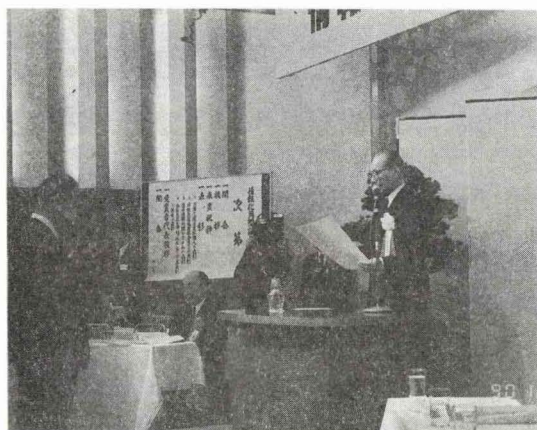
本学統合情報通信システムが、このたび情報化月間推進会議から平成2年度優秀情報処理システムとして表彰された。

表彰式は、10月1日(月)ホテル・オークラ(東京)において、通商産業大臣、政府関係者等多数の出席のもとに行われ、本学から長尾 真工学部教授(元統合情報通信システム建設本部副本部長)及び金澤正憲 大型計算機センター助教授が出席した。

受賞理由は、次のとおりである。

「KUINS は、コンピュータ、ファクシミリ、電話等の多種多様な情報機器を有機的に結合することにより、学術研究・教育・事業活動等の支援を行う統合的な情報通信システムであり、学術情報システムの発展に寄与した。」

なお、情報化月間推進会議とは、通商産業大臣の私的諮問機関であり、政府が毎年10月を「情報化月間」と定め、健全な情報化を推進するための施策の一環として行う政府行事の内容について審議する会議である。



告示第6号について

本年10月3日告示第6号を発し、同4日学内各所に掲示した。

この告示の内容の重要性にかんがみ、全学構成

員に対して、さらに周知徹底するため、ここに掲記するものである。

告示第6号

平成2年10月2日、農学部総合館2階トイレ内に身体障害者及び被差別部落の人々に対する悪質な落書きのあることが判明した。

かかる行為は、誠に遺憾であり、本学としては到底容認できない。

本学は、さまざまな社会的差別解消のため一層の努力をするが、学生・教職員全員が更に差別問題に関して自らの認識を深められることを強く望むものである。

平成2年10月3日

京 都 大 学

<部局の動き>

一公開講座一

農学部・木材研究所 「ハイテク時代の木材」

農学部林産工学教室と木材研究所では、農学部附属演習林との共催のもと、9月22日と9月29日の両日午前10時から午後4時まで、農学部大講義室において、公開講座「ハイテク時代の木材」を開催した。

昭和57年以来9回を迎えた本講座は、一般市民を対象に、生物としての樹林及び材料としての木材(建築材料、楽器材料、成型材料、紙など)について、最近の進歩をわかりやすく解説したもので、受講者は116名であった。

なお、テーマと担当者は次のとおりであった。

第1日(9月22日)

新しい森の育て方

一自然の再生力にみならう一	赤 井 龍 男
木材の構造と役割	藤 田 稔
木を食べる虫	今 村 祐 嗣
かつての紙と今の紙	村 上 浩 二
演習林本部試験地見本林見学	真 鍋 逸 平
	安 藤 信
	山 中 典 和

第2日(9月29日)

新しい木材・その建物	川 井 秀 一
木をとかす	吉 岡 まり子
木のひびき	
一ストラディバリウスに挑戦一湊	和 也
林産工学教室研究設備見学	奥 村 正 悟
	島 田 幹 夫
	瀧 野 眞二郎
	渡 邊 隆 司

(農学部・木材研究所)

計 報

徳重 正信 理学部教授

本学理学部教授 徳重正信 先生は、10月4日逝去された。享年62。

先生は、昭和28年京都大学理学部を卒業後、米国聖トマス研究所大学院を修了、京都大学医学部助手、京都大学理学部助教授を経て昭和61年同教授に就任された。

この間、日本生化学会常務理事、大阪大学蛋白質研究所専門委員、日本学術振興会専門委員、京都理学研究協会評議員・理事などを歴任された。

先生の専門は生物化学で、中でも酵素化学及び代謝調節学の分野で優れた研究業績を残された。特に、アロステリック効果による酵素活性の調節及びその分子機構について先駆的な発見をされ、さらに複数のサブユニットからなるいわゆるオリゴマー酵素について、高次構造形成と活性発現の相関性を種々の物理化学的手法を駆使して解析された。また、酵素反応機構を化学修飾や遺伝子操作などの方法によって解析するとともに、酵素活性の自動測定システムの開発にも尽力された。主な著書に『酵素のはたらき』、『バイオテクノロジーの新展開』、『生命化学の最前線』などがある。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(理学部)

堀川 哲男 教養部教授

本学教養部教授 堀川哲男 先生は、10月5日逝

去された。享年54。

先生は、昭和34年3月京都大学文学部史学科を卒業後、岐阜大学講師、助教授を経て、昭和45年10月本学教養部助教授に就任され、同61年3月教授に昇任された。また、昭和61年4月から9月まで学生部委員を務められた。

この間、学生の教育・指導に熱心に取り組まれた。また、研究面では中国近代政治史を中心に数多くの優れた業績を残された。主な著書に『孫文と中国の革命運動』、『中国近代の政治と社会』等がある。

先生は、中国学界との深い交流に加え、京都大学中国派遣教官団(第4次)の秘書長を務められるなど、中国人留学生のために献身され、留学生の敬愛の的となっていた。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(教養部)

吉澤 四郎 名誉教授

本学名誉教授 吉澤四郎 先生は、10月5日に逝去された。享年71。

先生は、昭和17年京都帝国大学工学部を卒業後、京都帝国大学工学部講師、京都大学助教授、教授を歴任、昭和58年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を授与された。この間、昭和33年8月より昭和48年11月まで京都大学原子エネルギー研究所(昭和46年4月京都大学工学研究所が改組)教授、昭和44年より昭和45年3月まで京都大学工業教員養成所教授、また昭和48年4月より昭和50年3月まで京都大学評議員にそれぞれ併任され、大学の管理運営に貢献された。

先生の専門は電気化学で、数多くの優れた研究業績を残されている。主な著書には、『電気化学Ⅰ、Ⅱ』、『電気化学実験法』等がある。

これら一連の研究活動、学術上の貢献に対し、昭和23年近畿化学工業会化学技術賞、昭和35年電気化学協会棚橋技術賞、昭和46年電気化学協会棚橋論文賞、昭和46年日本ソーダ工業会技術賞、昭和54年日本化学会学会賞を受賞、昭和57年腐食防食協会論文賞を授与された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(工学部)

<資 料>

平成元年度歳入・歳出決算額及び予備の経費配分実績

平成元年度歳入・歳出決算額及び対前年度比較調

(文部省所管国立学校特別会計)

区 分	平成元年度決算額	昭和63年度決算額	差引増△減額	増△減率
歳 入	円	円	円	%
附 属 病 院 収 入	14,660,005,706	14,169,395,442	490,610,264	3.46
授 業 料 及 入 学 検 定 料	5,648,429,340	5,125,013,500	523,415,840	10.21
学 校 財 産 処 分 収 入	0	5,741,000	△ 5,741,000	△ 100.00
雑 収 入	3,309,244,880	3,139,192,940	170,051,940	5.42
合 計	23,617,679,926	22,439,342,882	1,178,337,044	5.25
歳 出				
国 立 学 校	41,505,305,749	39,951,334,299	1,553,971,450	3.89
人 件 費	27,244,726,525	26,272,358,715	972,367,810	3.70
物 件 費	14,260,579,224	13,678,975,584	581,603,640	4.25
大 学 附 属 病 院	17,627,219,143	16,814,916,979	812,302,164	4.83
人 件 費	7,167,938,524	6,916,777,003	251,161,521	3.63
物 件 費	10,459,280,619	9,898,139,976	561,140,643	5.67
研 究 所	11,200,961,345	11,042,531,553	158,429,792	1.43
人 件 費	6,809,142,944	6,589,544,312	219,598,632	3.33
物 件 費	4,391,818,401	4,452,987,241	△ 61,168,840	△ 1.37
施 設 整 備 費				
物 件 費	4,503,063,000	6,976,957,000	△ 2,473,894,000	△ 35.46
合 計	74,836,549,237	74,785,739,831	50,809,406	0.07
人 件 費	41,221,807,993	39,778,680,030	1,443,127,963	3.63
物 件 費	33,614,741,244	35,007,059,801	△ 1,392,318,557	△ 3.98

備考：平成元年度 $\frac{\text{歳入}}{\text{歳出}}=0.3156$ ，昭和63年度 $\frac{\text{歳入}}{\text{歳出}}=0.3000$

平成元年度予備の経費配分実績

(職員旅費)

区 分	金 額	区 分	金 額
1. 予 算 額	24,311千円	(2) 特 別 事 業 旅 費	5,540千円
2. 部局長会議決定による配分額	24,311	(3) 入 学 試 験 経 費	1,564
(1) 会 議 出 席 旅 費	397	(4) 各 部 局 へ の 補 足	16,810

(校 費)

区 分	金 額	区 分	金 額
1. 予 算 額	327,012千円	課 外 活 動 費	881千円
2. 部局長会議決定による配分額	327,012	学 生 懇 話 室 紀 要 刊 行 費	500
(1) 継 年 の 補 足 経 費	38,517	厚 生 補 導 設 備 整 備	3,400
(2) 教 育 研 究 経 費	48,072	(4) 入 学 試 験 経 費	21,589
教育研究用図書整備	1,614	(5) 本 部 運 営 費	13,448
教育研究用設備費	20,500	(6) 管 理 運 営 費	177,796
教育研究用事業費	25,958	庁 舎 等 管 理 運 営 費	20,299
(3) 厚 生 補 導 費	27,590	施 設 等 整 備	157,497
学 生 寮 整 備	22,809		

日 誌

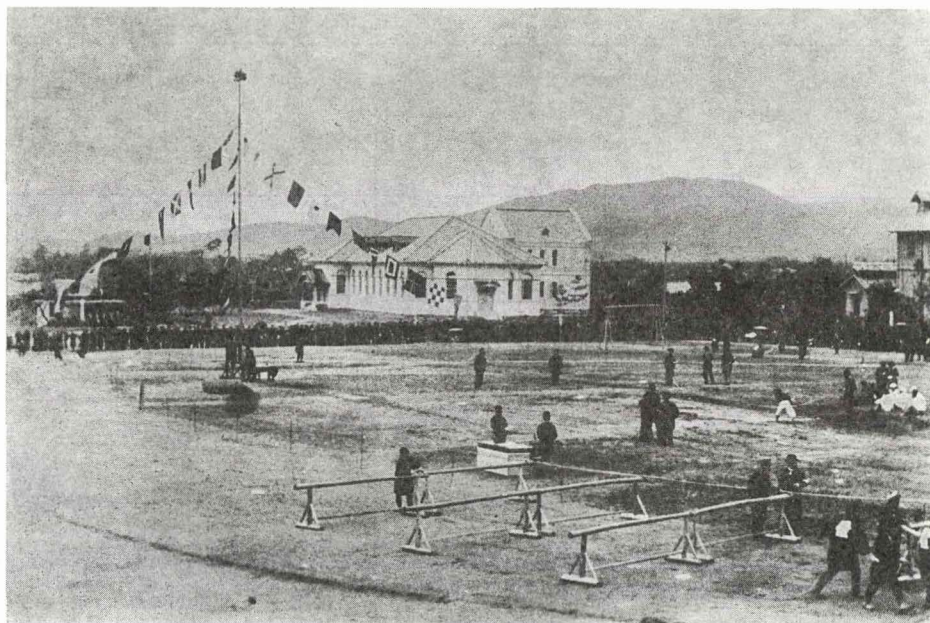
(1990年9月1日～9月30日)

- 9月10日 名誉博士称号贈呈式（アメリカ合衆国フロリダ大学大学院研究教授・スイス連邦工科大学教授ルドルフ・エミール・カルマン博士）
 // ドイツ連邦共和国 Dortmund 大学 Detlef Müller-Böling 学長ほか4名来学，総長及び関係教官と懇談
 12日 連合王国 Nottingham 大学 James Thomas 学長ほか1名来学，総長と懇談
 19日 国際交流委員会
 // 国際交流会館委員会

- 19日～27日 総長，高等教育・研究機関の実情調査及び大学間学術交流に関する打合せのため，ドイツ連邦共和国を訪問
 22日・29日 農学部林産工学教室及び木材研究所公開講座「ハイテク時代の木材」
 26日 同和問題委員会
 28日 防火委員会

写真集企画委員会からのお願い

写真集企画委員会では，かねてより本学の歴史に関する写真等の資料を収集しており，教職員・学生の方々にご協力をお願いしております。（京大広報 No. 354 参照）
 ご協力いただける方は，庶務部広報調査課（内線2070，2073）までご連絡くださるようお願いいたします。



第1回陸上運動会（明治31年）—正面建物は初代図書館

—『京都大学七十年史』写真資料アルバムより—

